

日銀短観（2008年6月調査）結果

～企業の景況感は悪化が続く～

	3月（最近）	6月（最近）	9月（先行き）
大企業製造業	11 →	5（-6） →	4（-1）
大企業非製造業	12 →	10（-2） →	8（-2）
大企業全産業	12 →	7（-5） →	6（-1）
中小製造業	-6 →	-10（-4） →	-15（-5）
中小非製造業	-15 →	-20（-5） →	-27（-7）
中小全産業	-11 →	-16（-5） →	-22（-6）

（ ）内は変化幅

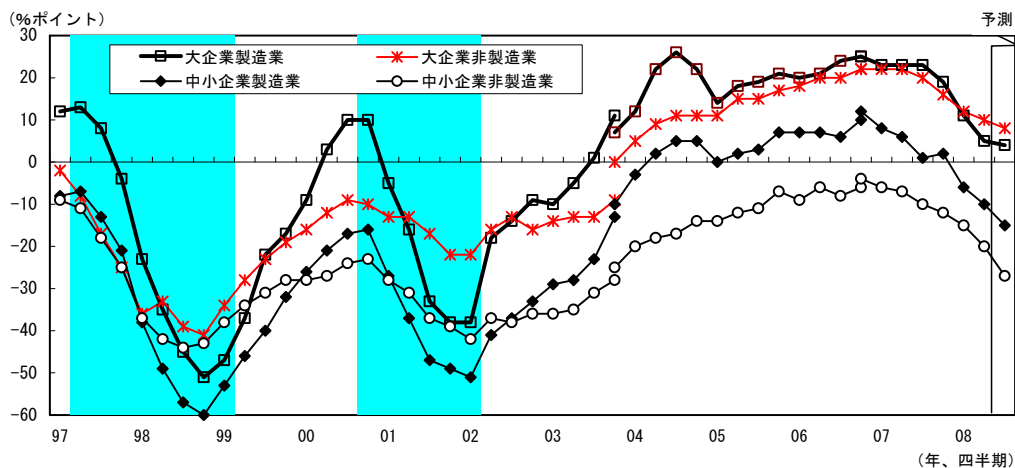
大企業製造業の業況判断DIは3四半期連続で悪化

本日発表された日銀短観（6月調査）では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」－「悪い」）は3月調査から6ポイント低下の5と3四半期連続で悪化した。素材業種では、エネルギーや原材料価格の高騰を受けて販売価格を引き上げる動きを強めているものの、価格転嫁を十分に行うのは困難であり、収益環境の悪化が続いた。原油高の影響を直接受ける石油・石炭、鉄鉱石価格が急騰している鉄鋼での悪化が目立つ。加工業種でも、米国経済の減速によって輸出にやや陰りがみられることや設備投資など国内需要が低迷していることなどを背景に、業況に対する見方は厳しさを増した。輸出依存度の高い電気機械や自動車、設備投資減速の影響を受ける一般機械、長期契約が主体のため資材価格の上昇を販売価格へ転嫁しにくい造船で大きく悪化した。

大企業非製造業の業況判断DIも3月調査と比べて2ポイント悪化した。改正建築基準法施行の影響が一巡した建設、前回調査で大幅に悪化していた不動産などでは改善がみられたが、食品価格上昇の影響を受ける飲食店・宿泊、中小企業の設備投資減速などにより取扱が減っているリースなどで業況が悪化した。

先行きは、製造業、非製造業ともに若干の悪化を見込んでおり企業は概して慎重な見方を崩していないが、価格転嫁の浸透を背景に素材業種では改善が見込まれている。

図表1 業況判断DIの推移



(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
(注3) 2008年9月は「先行き」
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断DIの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2008年3月調査		2008年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	11	7	5	-6	4	-1
素 材 業 種	4	3	-3	-7	0	3
織 維	-3	5	-10	-7	-12	-2
紙 パ	0	-6	-3	-3	0	3
化 学	13	9	8	-5	5	-3
石 油 ・ 石 炭	-5	-5	-19	-14	-33	-14
窯 業 ・ 土 石	-8	-14	-16	-8	-12	4
鉄 鋼	13	13	-6	-19	15	21
非 鉄	8	16	10	2	13	3
加 工 業 種	14	10	8	-6	6	-2
食 料 品	0	-4	4	4	2	-2
金 属 製 品	-23	-19	-16	7	-16	0
一 般 機 械	28	27	22	-6	16	-6
電 気 機 械	10	11	3	-7	7	4
自 動 車	33	12	15	-18	6	-9
精 密 機 械	8	10	16	8	11	-5
非 製 造 業	12	13	10	-2	8	-2
建 設	-9	-2	-1	8	0	1
不 動 産	21	14	22	1	12	-10
卸 売	14	13	12	-2	11	-1
小 売	0	10	0	0	1	1
運 輸	17	15	16	-1	9	-7
通 信	29	18	34	5	27	-7
情 報 サービス	42	33	32	-10	32	0
電 気 ・ ガ ス	-7	-2	-4	3	-6	-2
対 事 業 所 サービス	22	22	20	-2	19	-1
対 個 人 サービス	13	16	10	-3	11	1
飲 食 店 ・ 宿 泊	-3	-3	-14	-11	-22	-8
リ ー ス	5	6	0	-5	-3	-3
全 産 業	12	10	7	-5	6	-1

中小企業の業況判断も悪化が続く

中小企業の業況判断DIは、製造業は3月調査から4ポイント低下の-10、非製造業は5ポイント低下の-20と、非製造業を中心に景況感の悪化が続いた。製造業では石油・石炭、一般機械や自動車の悪化が目立つ。非製造業では、通信、リースなどの悪化幅が大きい。中小企業は原材料や人件費などのコスト増加を販売価格へ転嫁する力が相対的に弱く、先行きの収益環境も大企業に比べ厳しさを増していくと見込まれている。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2008年3月調査		2008年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-6	-9	-10	- 4	-15	- 5
非 製 造 業	-15	-21	-20	- 5	-27	- 7
全 産 業	-11	-17	-16	- 5	-22	- 6

経常利益は中小企業製造業を除き減益へ

2008年度の売上高・経常利益計画は、大企業では、資源価格上昇の販売価格への転嫁が進展していることなどをを受けて売上高が上方修正された一方、限界利益率の悪化が進んでいる影響で経常利益は下方修正された。特に大企業製造業では素材業種を中心に前年比9.9%の大幅な減益を見込んでいる。

諸コストの増加を販売価格へ転嫁する力が相対的に弱い中小企業では、売上高の上方修正幅が大企業に比べて小さく、製造業、非製造業ともに経常利益は下方修正された。

図表4 売上高・収益計画

◆大企業

<売上高>

(前年度比・%)

	2006年度	2007年度	2008年度	
			修正率	(計画)
製 造 業	6.6	6.1	0.3	3.5
非 製 造 業	4.2	4.5	1.1	3.7

<経常利益>

(前年度比・%)

製 造 業	10.6	0.8	-1.9	-9.9	-11.6
非 製 造 業	10.7	0.3	3.4	-3.8	-1.2

<売上高経常利益率>

(%)

製 造 業	6.76	6.42	-0.15	5.59	-0.86
非 製 造 業	4.29	4.12	0.10	3.82	-0.16

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

◆中小企業

<売上高> (前年度比・%)

	2006年度	2007年度		2008年度 (計画)	
			修正率		修正率
製造業	5.3	2.5	0.8	2.2	0.7
非製造業	2.2	1.8	0.9	-1.0	0.4

<経常利益> (前年度比・%)

	2006年度	2007年度		2008年度 (計画)	
			修正率		修正率
製造業	7.9	-12.3	-2.0	8.3	-9.0
非製造業	6.5	-1.6	2.3	-2.5	-4.4

<売上高経常利益率> (%)

	2006年度	2007年度		2008年度 (計画)	
			修正率		修正率
製造業	3.90	3.33	-0.10	3.53	-0.38
非製造業	2.48	2.40	0.03	2.36	-0.12

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

大企業製造業を中心に設備投資計画は底堅い

2008年度の設備投資計画は、大企業製造業では上方修正され、前年比+6.7%と底堅い結果となった。収益環境は厳しくなっているとはいえキャッシュフロー水準は依然として高く、大企業製造業の設備投資意欲に大きな衰えはみられない。大企業非製造業の設備投資計画も、わずかではあるが上方修正された。

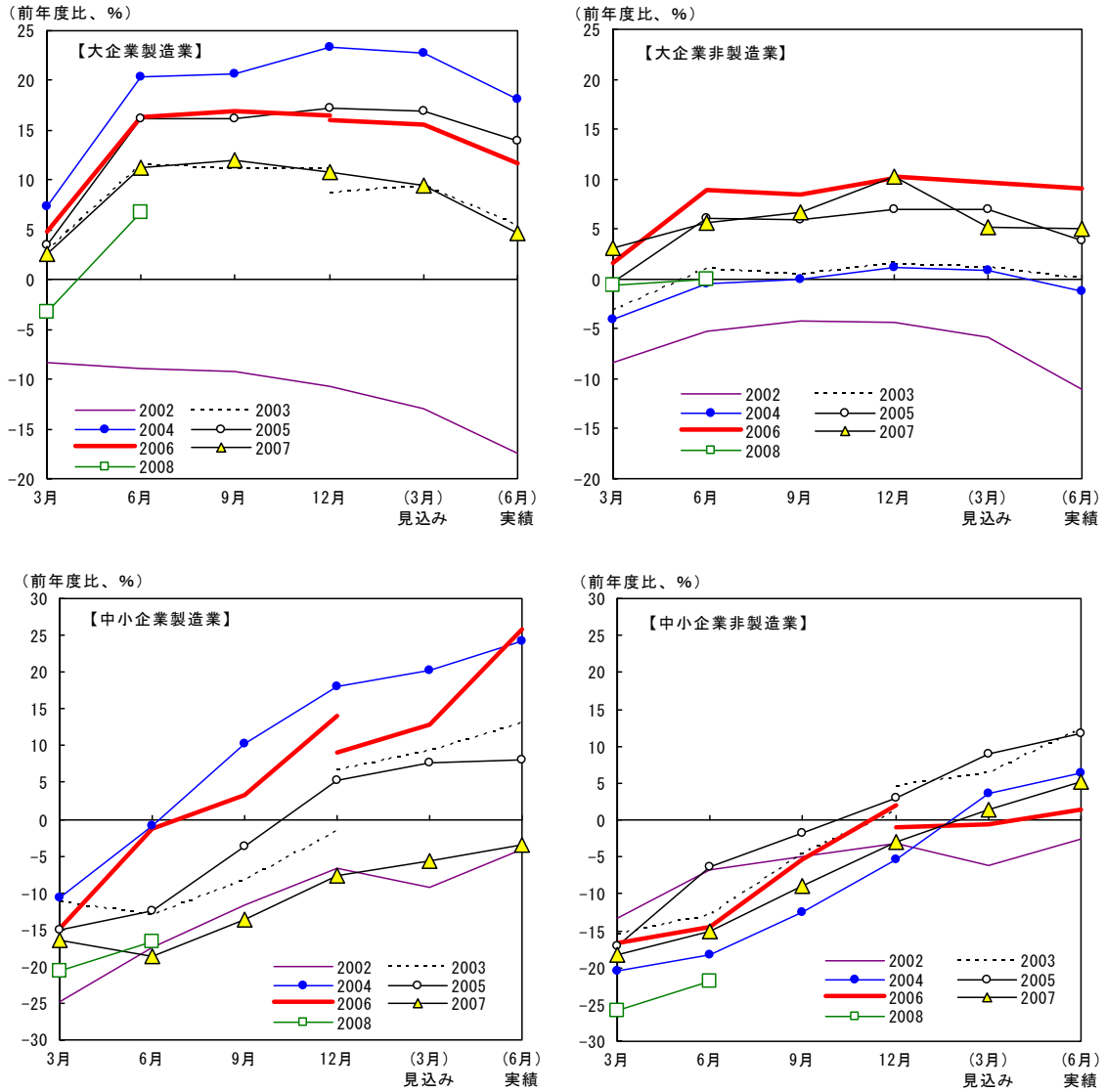
中小企業は、年度計画が徐々に固まってくるのに合わせて、例年通り前回調査に比べ上方修正された。

図表5 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

		2006年度	2007年度		2008年度 (計画)	
				修正率		修正率
大企業	製造業	11.7	4.6	-4.5	6.7	5.5
	非製造業	9.1	5.0	-0.1	-0.1	0.3
	全産業	10.0	4.9	-1.8	2.4	2.3
中小企業	製造業	25.9	-3.5	2.4	-16.7	7.5
	非製造業	1.4	5.1	3.8	-21.9	9.3
	全産業	8.7	2.1	3.3	-20.2	8.7

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

図表6 設備投資計画修正推移



お問い合わせ先
調査部 国内経済班 鶴田零
rei.tsuruta@murc.jp

※本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。